

規制改革実施計画のフォローアップについて

令和3年2月17日
規制改革推進会議

1 趣旨

規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)において、同計画及びこれまでの規制改革実施計画に盛り込まれた事項の実施状況についてフォローアップを行うこととされていることから、令和2年度末時点のフォローアップを以下の要領で行うこととする。

2 フォローアップ要領

(1) 報告対象

ア 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)

- ・ 同計画に掲げる全ての事項

なお、分野別実施事項の「6. デジタルガバメント分野(3)新たな取組(9 地方公共団体のデジタル化を除く)」については、デジタルガバメントWGにおいてフォローアップを行う。

イ 規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)、規制改革実施計画(平成26年6月24日閣議決定)、規制改革実施計画(平成27年6月30日閣議決定)、規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)、規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定)、規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)及び規制改革実施計画(令和元年6月21日閣議決定)

- ・ 令和元年度末時点で措置済とされていない事項のほか、措置済とされたもののうち「継続フォロー」とされた事項

なお、規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定)に掲げる事項のうち 分野別実施事項の「1. 行政手続コストの削減」、規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)に掲げる事項のうち 分野別実施事項の「1. 行政手続コストの削減」及び「7. その他重要課題(5) 地方における規制改革」、規制改革実施計画(令和元年6月21日閣議決定)に掲げる事項のうち 分野別実施事項の「7. 行政手続コストの削減(「(7)住宅宿泊事業法に基づく届出手続の負担の軽減」を除く)」については、デジタルガバメントWGにおいてフォローアップを行う。

(2) 所管省庁からの報告

2(1)の事項について、所管省庁に令和2年度末時点の実施状況及び今後の予定について報告を求める。

「措置状況」は次の区分により分類する。

措置状況	基準
措置済	実施計画に定められた内容を完了したもの
未措置	実施計画に定められた内容の実現に向けた検討は終了したが、措置が完了していないもの
検討中	実施計画に定められた内容の実現に向けて、具体的な検討を開始しているが、いまだ結論が得られていないもの
未検討	「今後、審議会において検討する予定」など、一般的な予定はあるが、当該年度に具体的な検討が予定されていないもの等
-	実施時期が具体的に記載されていない事項で、上記に区分できないもの

(3)各ワーキング・グループにおける報告内容の評価

フォローアップ対象とした事項については、所管省庁からの報告内容、これまでの規制改革推進会議及びワーキング・グループでの検討などを踏まえ、以下の区分により評価する。

評価区分	判断基準
解決	・運用段階以前の事項であって、実施計画の趣旨に沿って制度整備が完了しているもの ・運用段階に入っている事項であって、実施計画の趣旨に沿って運用がなされているもの
継続フォロー	・運用段階以前の事項であって、一部制度(政省令・通達レベルなども含め)が未整備である等のため、引き続きフォローが必要なもの
要改善	・制度整備状況又は運用状況が、実施計画の趣旨に沿っていないと考えられるもの
フォロー終了	・上記に分類できないもので、フォローの必要がないもの(社会情勢の変化によりフォローの必要がなくなったもの、規制改革実施計画で後年度に改めて閣議決定されたもの等)

3 進め方

(1) フォローアップの結果、要改善としたものについては、実施計画の趣旨に沿って速やかな実現を促すとともに、必要に応じて今期の答申に反映する。

(2) 当面の規制改革の実施事項(令和2年12月22日)に記載の事項についても、上記フォローアップ事項に準じて速やかな実現を図る。

4 今後のスケジュール(予定)

令和3年	2月中下旬	所管省庁に依頼
	4月1日	所管省庁からの回答期限
	4月～5月	所管省庁からの回答を各ワーキング・グループにおいて精査
	その後	結果の取りまとめ 規制改革推進会議に報告・公表

○規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)(抄)

共通的事項

6. 計画のフォローアップ

内閣府及び規制改革推進会議は、本計画に定められた事項の実施状況に関するフォローアップを行う。関係府省は、規制改革推進会議の求めに応じ、決定事項の実行に先立ち、その方針について、規制改革推進会議のレビューを受ける。また、内閣府及び規制改革推進会議は、規制改革に関する既往の閣議決定の実施状況についても、必要に応じ、フォローアップを行う。これらのフォローアップの状況については、令和2年度末時点で整理し、公表する。